

報道発表資料

令和 3 年度一般会計当初予算のポイント

I 令和 3 年度一般会計の姿

★ 令和 3 年度一般会計当初予算の規模は、対前年度比 1 億 1 千万円・0.2%減の 712 億 5 千万円。令和元年度、令和 2 年度に次ぐ過去 3 番目の予算規模。

	R3	R2	R1
当初予算額	712 億 5 千万円	713 億 7 千万円	732 億 4 千万円
対前年度比	- 0.2%	- 2.6%	+5.9%

なお、国の令和 3 年度一般会計予算伸び率 +3.8%
令和 3 年度地方財政計画（通常収支分見込み）伸び率 - 1.0%程度

II 岁入

★ **市税**は、軽自動車税、市たばこ税の増収が見込まれるもの、新型コロナウイルス感染拡大の影響から個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税の大幅な減収が見込まれ、対前年度比 20 億 3 千万円・9.2%減の 202 億 1 千万円。

	R3	R2	R1
当初予算額	202 億 1 千万円	222 億 4 千万円	218 億 3 千万円
対前年度比	- 9.2%	+ 1.9%	+ 3.4%

★ **地方特例交付金**は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等により、対前年度比 1 億 7 千万円・103.3%増の 3 億 4 千万円。

★ **地方交付税**のうち、普通交付税においては、本市における基準財政需要額及び基準財政収入額の推計、及び、短期償還分（元金）11 億円を加算し、特別交付税と合わせて前年度比 25 億 7 千万円・15.1%減の 145 億円。

★ **市債**は、未来投資基金積立金、新最終処分場施設整備事業等により、対前年度比 23 億 1 千万円・39.1%増の 82 億 2 千万円。

うち、臨時財政対策債は、対前年度比 3 億円・11.1%増の 30 億円
合併特例事業債は、対前年度比 13 億 2 千万円・52.4%増の 38 億 7 千万円
(発行期限：令和 6 年度)

★ **市債借入残高**は前年度末見込み額 430 億円に対し、借入額 82 億 2 千万円、償還額 58 億 5 千万円を反映、令和 3 年度末見込み額 454 億円、24 億円の増。
平成 30 年度末 477 億円

※臨時財政対策債除く市債残高

令和 3 年度末見込み額 237 億円
平成 30 年度末 290 億円

★ **財政調整基金繰入金**は、対前年度比 2 億 5 千万円減の 27 億 5 千万円を計上。

III 歳出

★ **消費的経費**は、対前年度比 13 億 6 千万円・2.8%増の 502 億 8 千万円。**投資的経費**は、対前年度比 3 億 7 千万円・6.9%増の 57 億 6 千万円。**その他の経費**は、対前年度比 19 億 4 千万円・11.4%減の 151 億 1 千万円。

※消費的経費について

- ・**人件費**については、主に選挙に伴う時間外手当の増額等により、対前年度比 1 億 5 千万円・1.2%増の 125 億 7 千万円。
- ・**物件費**については、委託料、借上料の増額等により、対前年度比 7 億 2 千万円・8.4% 増の 93 億 2 千万円。
- ・**扶助費**については、介護給付費等給付事業費、障害児通所支援事業費の増額等により、対前年度比 1 億 1 千万円・0.7%増の 167 億 9 千万円。
- ・**補助費等**については、コロナに負けるな！飲食店営業継続緊急支援事業費、新型コロナウィルスワクチン接種事業費の増額等により、対前年度比 6 億 2 千万円・6.2% 増の 106 億 6 千万円。

※投資的経費について

- ・**普通建設事業費**については、津波避難施設整備事業費、新最終処分場施設整備事業費の増額等により、対前年度比3億7千万円・6.9%増の57億5千万円。

※その他経費について

- ・**公債費**については、対前年度比39億1千万円・39.3%減の60億4千万円。
【短期償還分（元金）15億7千万円。】
- ・**積立金**については、主に、合併特例事業債の基金造成分を借り入れ、積み立てを行うための未来投資基金積立金の新規計上等により、対前年度比20億円・3551.7%増の20億5千万円。
- ・**繰出金**については、主に、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増額等により、対前年度比7千万円・1.0%増の69億9千万円。

IV 主な財政指標

★ 一般財源総額

429億円（令和2年度＝465億6千万円 対前年度比 -7.8%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）上の対前年度比 -0.5%

注）この場合の一般財源とは市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債と県からの交付金の合計をいう。

★ 一般財源比率

56.1%（令和2年度＝61.5%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）では64.3%程度

注）この場合の一般財源とは市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税と県からの交付金の合計をいう。